



## 問 公共事業に従事する者の労働条件確保を 答 来年度から総合評価入札制度を導入



石原 壽朗 議員

自治体が発注する工事や委託事業で、下請け先や委託先労働者の賃金は最低賃金すれすれのことも多く、「公契約賃金」の低賃金構造が社会問題となっている。

**問** 町の契約・発注する事業で、賃金や労働条件が適正に守られていることを把握する手段を持っているか。

**答** 総務部長 契約時に労働条件等を提示させていないので把握していない。労働基準法などの関係法令遵守は雇用者責任と捉えている。

**問** 昨年7月に、官民を問わず公共サービスに従事するものの適正な労働条件の確保と労働環境の整備に必要な施策を求めた「公共サービス基本法」が施行された。

**答** 基本法制定後に既存契約の見直しをしたが。

**答** 総務部長 法の主旨は理解しているが、基本法には具体的な要求がなく、見直しには至っていない。しかし、行き過ぎた価格競争で公共工事の品質低下や労働条件悪化を防止するため、



■東大高児童遊園

最低制限価格の見直しを行った。

**問** 町が来年度から試行導入を検討している「総合評価入札制度」に、労働条件に関する項目はあるか。

**答** 総務部長 評価項目として、「適正な労働環境の確保」なども採用する予定。総合評価入札制度は、地元業者の育成支援も視野に入れている。

平成24年度に、(仮称)南部子育て支援センターが、富貴小学校東に開設される。

**問** 支援センター開設に伴い閉鎖予定の、東大高児童館・交通児童遊園の跡地は、隣接の給食センターが老朽化しており、同センターの公設民営化など運営方法を見極めるまで、最低限の費用で公園整備を行う。

町政を問う！ 個人質問



石川 義治 議員

## 問 中学二年生が読んでわかる予算説明書の発刊を 答 導入の必要性について検討する

お金や情報は町民のものであり、町には自ら保有するお金について主権者たらんとする町民に説明する責任がある。

**問** 現行の予算・決算の町民への説明は、町広報紙・ホームページで行っているが、不十分だと考える。二セコ町をはじめ多くの自治体が、「中学二年生が読んでもわかることを」を目標にわかりやすい予算説明書を、全世帯に無料で配布している。循環バスの時刻表やごみの分別方法、災害時の避難場所も掲載されていて、大変便利な冊子となっている。本町でも作成を検討できないか。

**答** 総務部長 町民への予算・決算の説明は、ホームページを充実していくことで対応していく考えであるが、今後、提案の紙媒体での予算説明書の導入の必要性についても検討する。

**問** 総務省地方制度調査会専門小委員会では、現行の監査委員の問題点として、長が選任するため独立性が脆弱、監査能力を保持しない



■二セコ町の予算説明資料

い監査委員の存在、監査委員の実行性に疑義が指摘されている。監査の充実をはかるため、監査委員の増員や外部監査の導入の考えはないのか。

**答** 総務部長 本町では、内部監査に等しい監査が実態である。現在、国は、地方財政検討会議を中心に自治体の監査制度を抜本的に見直すべく検討が進められていて、すでに3案が示されている。いずれの案も監査の外部化を基本に、監査の独立性、専門性、厳格性を強化する内容になっている。本町においては、国の動向を注視しながら、第5次行政改革において、監査機能の充実に向けた検討を行っている。

※他に「国民健康保険税の改定」について質問。



鈴木 一也 議員

**問** 自然公園・別曹池・やすらぎの森墓苑の一大公園化は  
**答** 将来展望として道路網などで一体感をもたせる

自然公園の展望台や別曹池の整備が行われ、自然環境に馴染み親しむには、大変よい公園環境になった。

しかし、展望台に登ってもまわりの木が邪魔をし、遠くの景色を楽しむことはできない。また、案内看板の道路は、雑草が生い茂り、とても車は通れない。

**問** きれいに整備した公園をもっと、町民から親しまれる公園にするため、町西部の総合公園として、やすらぎの森墓苑も含む一大公園にする考えは。

**答** 町長 基本計画の、将来展望として、南部総合公園の14・7haの計画も含め、その、具現化を目指している。

一大公園については、それぞれの機能を有する公園であり、すべてを一体化する計画はないが、連絡道路網などで一体感をもたせていく。

**問** 今年度、展望台の整備をしたが、公園の木が邪魔で周りの景色がよく見えない。伸びきった木の剪定は

できないか。

**答** 産業建設次長 展望台の眺めを阻害した樹木は、樹高の高い高木で、斜面に植生しているため、剪定が難しい状態にある。また、自然公園の木々は、県の保安林であり、関係所管と協議し、剪定箇所・剪定方法を検討し、展望台として機能するよう工夫していく。



■自然公園展望台

※他に「ポランディアの支援」について質問。

**問** 計画策定に、住民の意見反映を  
**答** 積極的に実施し、協働のまちづくりをすすめる



小寺 岸子 議員

**問** 本町では、これまで、文化創造プランの策定や総合計画、地域福祉計画など、計画策定時にワークショップの手法を取り入れて、住民参加の計画策定をしている。ワークショップは、住民の声を反映される方法として、とても有効的である。今後計画策定に、住民参加の手法「ワークショップ」を実施し、住民の意見を計画に反映させてほしい。

**答** 町長 さまざまな計画づくりにワークショップを取り入れてきている。今後も、積極的に活用していく。

**問** 現在策定中の地域福祉計画、策定委員会での意見を踏まえて変更した点は。

**答** 厚生部長 作業部会からの具体的な提案を最後にまとめて記載していたが、それぞれの施策と併記した。

**問** 計画策定時に住民から出された提案を最大限、計画に反映させてほしい。

**答** 副町長 みなさんとのキャッチボールが大切。最大限、ワークショップの意見を尊重するが、それがす

べてではなく広く考える。

**問** ハブリックコメントを、もっとわかりやすく身近に窓口での閲覧とともに、貸し出しをできないか。

**答** 総務部長 わかりやすい表現をすることも、貸し出しも検討する。

ケーブルテレビにおける  
デジアナ変換の概要



■デジアナ交換

**問** CCNC視聴者でデジタル移行しない世帯数は。

**答** 総務部長 町内の視聴世帯は、6000世帯。うちデジタル契約は2900世帯。3100世帯の状況はわからない。

**問** デジアナ変換は、それぞれの局でデジタル放送をアナログ放送に変換するため、これまで通り、2台目、3台目もアナログテレビで視聴できるシステム。CCNCでの導入は。

**答** 総務部長 デジアナ変換を行う方向で検討。結論がでたら利用者に知らせる。





## 問 フッ化物洗口(ぶくぶくうがい)の早期実施を 答 十分調査研究する中で検討



加藤 美奈子 議員

**問** 愛知県において、集団でのフッ化物洗口(ぶくぶくうがい)が推奨されて10年が経過し、平成22年の3月には、フッ化物洗口実践集が出されたが、武豊町としての取り組みはどうされているか。

**答 厚生部長** 現在、武豊町では、保育園や学校でのフッ化物洗口は行っていないが、むし歯予防の取り組みとして、保育園では年2回、歯科医による「歯科健診」や保健師による「むし歯予防教室」を実施している。

また、「昼食後の「歯磨き」や「うがい」も励行し、さまざまな取り組みをしている。  
**問** 武豊町の子どもの歯の健康状態は、他に比べてどうか。  
**答 厚生部長** 平成21年度の、半田保健所管内の歯科検診の資料から、1人当たりのむし歯の本数で比較すると4歳児では、武豊町が1.0本、管内の平均は1.4本、5歳児では武豊町が1.7本、管内の平均は2.0本となっており、他に比べむし歯の本数が少ない状況にある。  
児童・生徒においても、全国平均より良い状態であり、武豊町の子どもの歯の健康状態は、他に比べて良好である。



■給食後のうがい

**問** フッ化物洗口の早期実施をどう考えるか。  
**答 厚生部長** 先進地の実施状況も、十分調査研究する中で、検討していく。

**問** 精神障がい者医療費助成を、精神科以外の一般医療も対象に拡充すべきと考えるか。  
**答 町長** 現在は精神診療に係る医療費のみを助成しているが、一般医療費への助成拡大は、精神障がい者の方々の健康の保持、生活の安定のためにも、課題の一つであると認識している。

近隣市町の動向も踏まえ、今後十分調査研究していく。

町政を問う！ 個人質問



梶田 稔 議員

## 問 住宅リフォーム促進助成制度の創設を 答 まだ県内1市の実施。今後、研究したい

**問** いま、多くの自治体で「住宅リフォーム助成制度」が実施され、住民からも業者からも大歓迎されている。平成22年10月から始まった蒲郡市の例では、町内業者に、1件当たり10万円以上のリフォームを発注した場合、工事費の10%、20万円を限度に助成するもの。

屋根、外壁の改修、畳替え、浴室・トイレの改修などほとんどに利用でき、11月8日現在で91件の申請、助成額は978万円余、工事費総額は1億5千2百万円と、地域への経済効果は15倍を超えている。

住民からも業者からも大歓迎されている住宅リフォーム助成制度を、ぜひ、創設していただきたい。

**答 町長** 現在、耐震改修や障がい者・高齢者住宅のバリアフリー化のための助成制度を設けている。一般住宅への住宅リフォーム助成制度は、秋田県や蒲郡市などで好評であることは情報を得ているが、当面は既存のリフォーム助成制度を推奨することとし、一般住宅の住宅リフォーム助成制度については、今後の研究課題としたい。

**問** 国保税を1世帯当たり1万638円引き上げることが提案された。

武豊町の財政力は、全国有数の「豊かさ」を持っており、国保会計への支援を維持して、国保税の引き上げを回避すべきだ。

**答 総務部長** 今後、医療費が増加することは必至であり、国保会計が逼迫している状況に理解を求めたい。

住宅の住宅リフォーム助成制度については、今後の研究課題としたい。

